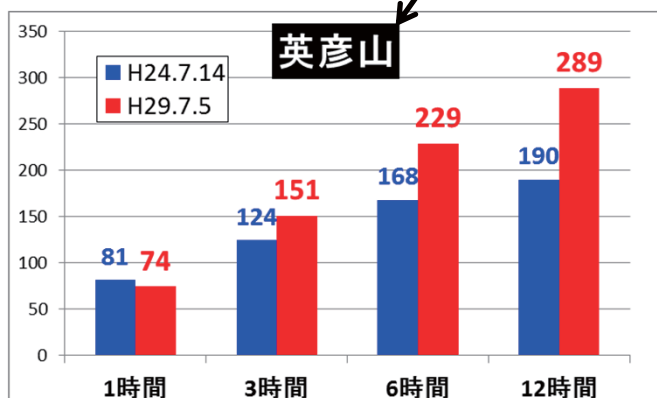


2. これまでの取組状況と 今後の取組について

**○平成 2 9 年 7 月出水時の
対応について**

○平成29年の出水では、国管理区間において水防団待機水位を超える出水が、5回発生。
○そのうち、平成29年7月5～7日の出水では、添田水位観測所においては、既往最高水位を観測、計画高水位を超える洪水となり、溢水が発生した。

[illegible]

觀測史上最高水位記錄

かわらけ
土器橋

岩瀬橋

彦山川

【彦山川24k400付近】

法光寺橋

彦山川

【彦山川26k200付近】

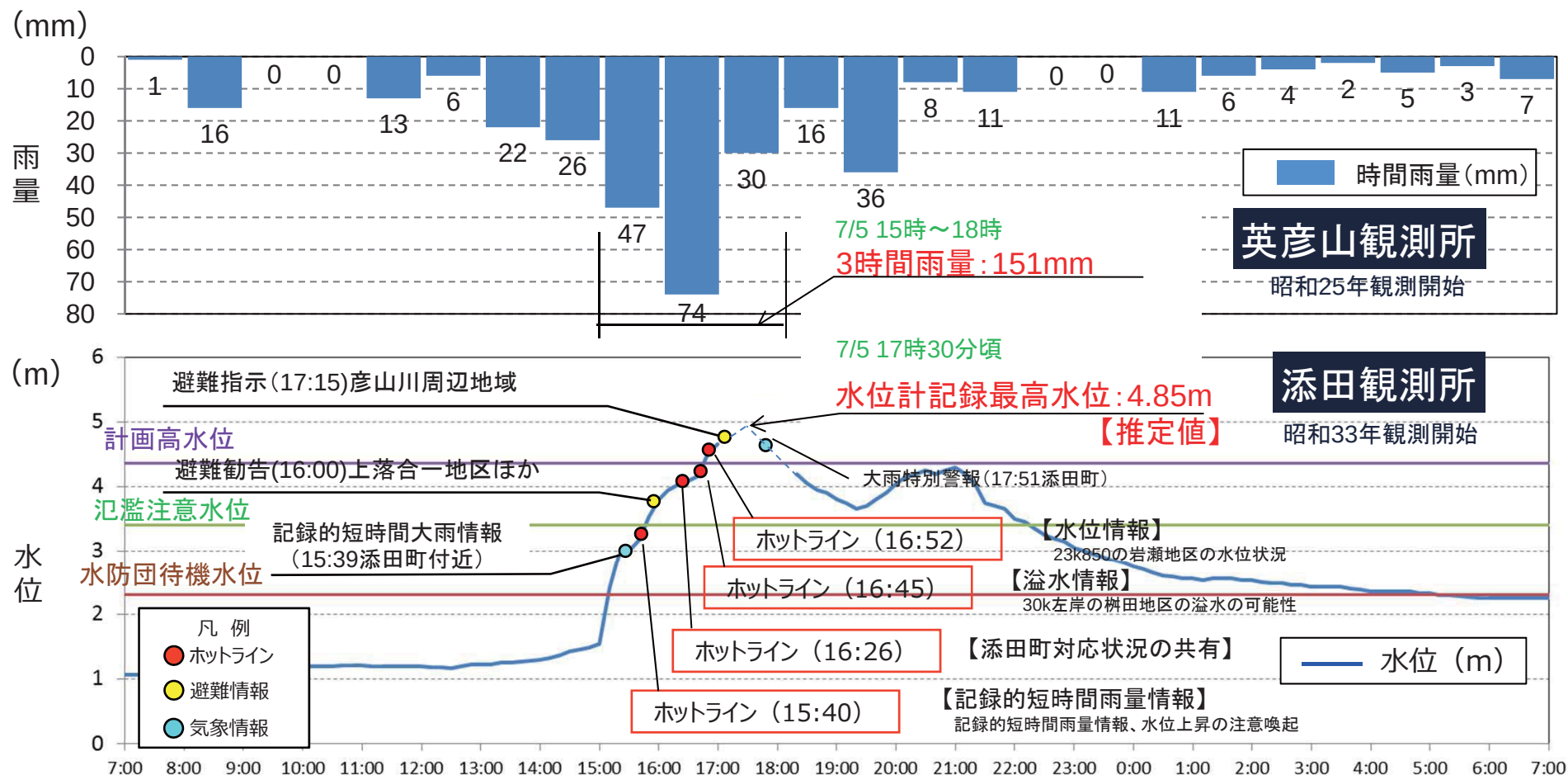
九州北部豪雨を踏まえたハード対策について

○ 堤防が欠損した箇所では、24時間施工で緊急的に堤防を復旧した。



九州北部豪雨を踏まえたソフト対策について

- タイムラインにもとづき、遠賀川河川事務所長と添田町長がホットラインで連携を密にすることで、添田町は避難勧告や指示を速やかに発令することができた。
- 後日、添田町長から河川事務所長に対して、避難勧告や指示の発令において、ホットラインが有効であった旨のコメントをいただいた。

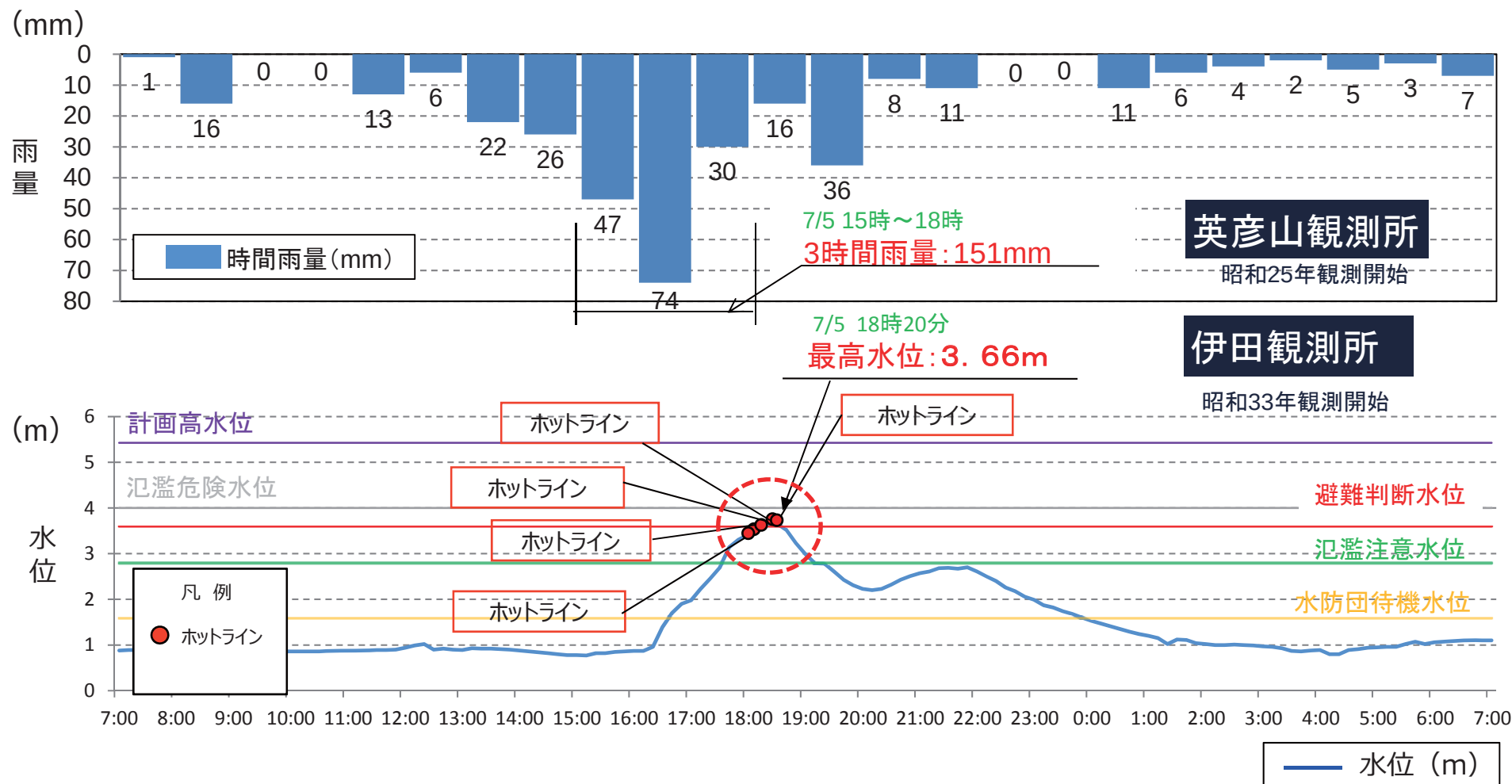


※1) 水位計の故障により一部欠測が生じており、破線で示しています。

※2) 水位計の標柱を保護する保護杭が倒壊したことにより、水位計の標柱への跳水が生じ、異常値が観測されたため、洪水痕跡調査や水位・流量解析、監視カメラ画像等を用いて、最高水位を精査しています。なお、精査後の水位については速報値であるため、今後変わる場合があります。

九州北部豪雨を踏まえたソフト対策について

○ 彦山川伊田地点の水位をもとに、大任町、田川市、福智町、糸田町、直方市にホットラインを実施し、水位の状況を伝達した。



※ホットラインの内容: 伊田水位観測所において避難判断水位を超える恐れがあるという内容。

【ホットラインを行った自治体: 大任町、田川市、福智町、糸田町、直方市】

※雨量・水位については、速報値であるため、今後変わる場合があります。

○ハード対策の取組状況と 今後の取組について

ハード対策の進捗状況について（国）

平成29年度までに遠賀川河川事務所で実施した主なハード対策は、

- ・洪水を安全に流すための対策として、河道掘削、堤防整備及び堤防の質的対策(浸透対策)等を実施
- ・危機管理型ハード対策として、堤防天端の保護、堤防裏法尻の補強を実施
- ・円滑な避難、的確な水防、迅速な普及に資する整備として、リアルタイム情報を把握するための簡易水位計の継続整備、光ファイバーによる専用通信網の整備を実施

平成29年度までに実施した主なハード対策



平成30年度のハード対策について（国）

- ・平成29年7月九州北部豪雨を受け、彦山川上流部の災害復旧を実施。
- ・平成30年度に実施する主なハード対策は、洪水を安全に流すための対策として、河道掘削、堤防整備等を実施。
- ・水防上重要な箇所（危険箇所）については、河川監視カメラや簡易水位計の整備の取り組みを進めており、新たに河川監視カメラ5箇所、簡易水位計7台を整備予定。

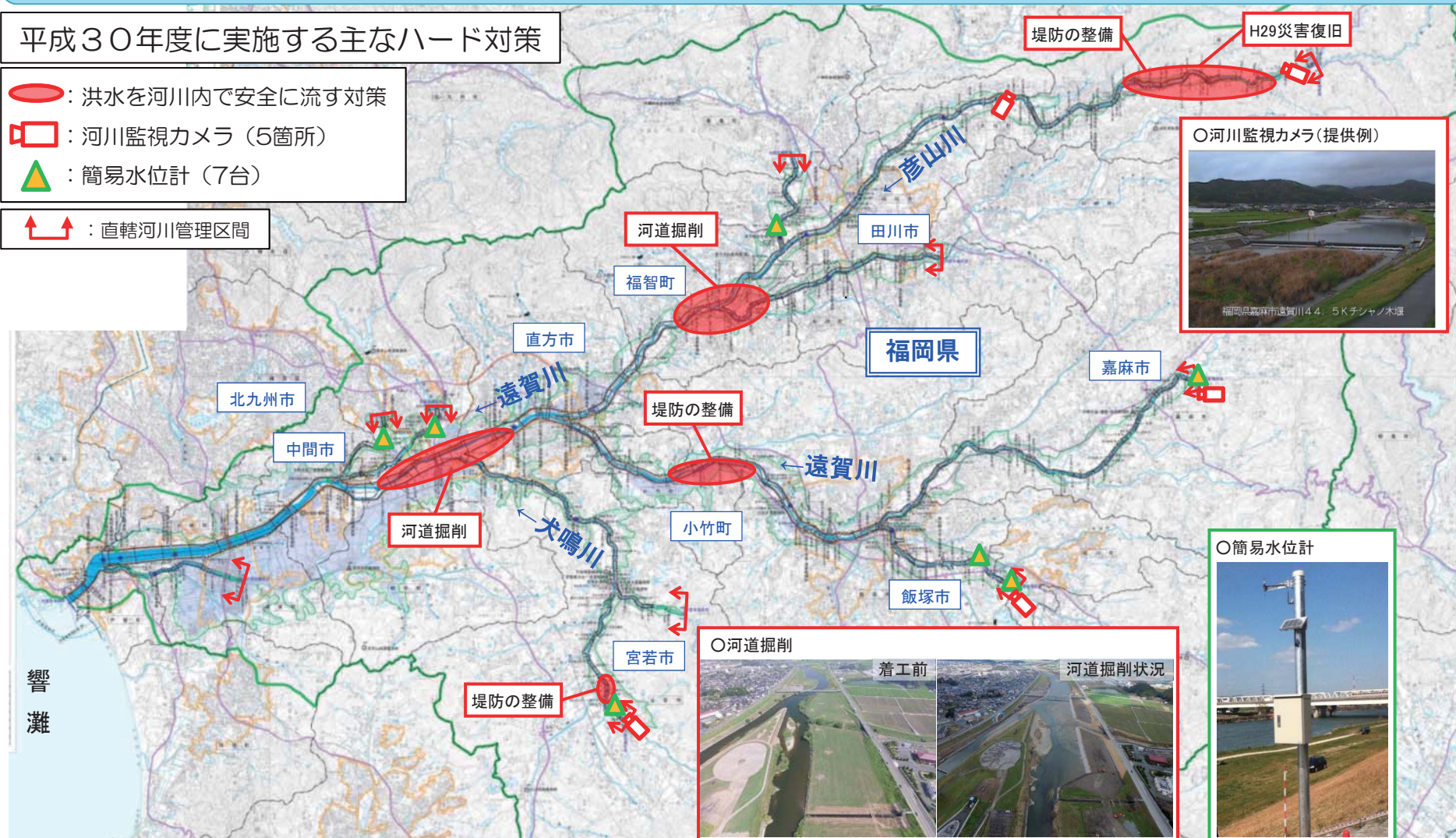
平成30年度に実施する主なハード対策

○：洪水を河川内で安全に流す対策

□：河川監視カメラ（5箇所）

△：簡易水位計（7台）

↑↑：直轄河川管理区間



河川監視カメラと簡易水位計の活用について

- 遠賀川河川事務所では、市町村庁舎を光ファイバーケーブル網等で接続し、河川監視カメラの映像 など、リアルタイム情報の提供の取組を行っている。
- 現在、遠賀川流域では、12の市町村で相互接続が完了しており、引き続き接続を拡大していく。

遠賀川流域の完了状況 12市町 (H29年5月現在)

**直方市、小竹町、芦屋町、田川市
中間市、遠賀町、宮若市、水巻町
添田町、糸田町、嘉麻市** (H29.5)

※北九州市は九州地方整備局と別途接続済み

カメラ画像: 動画 (HP公開箇所以外含む)



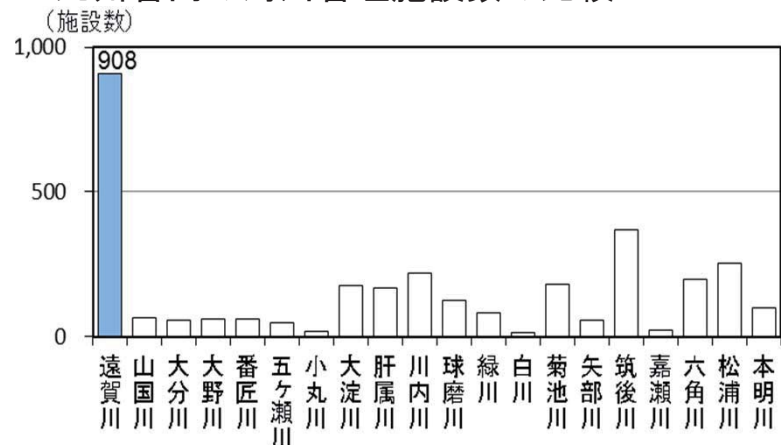
河川水位情報 (簡易水位計含む)

The screenshot shows a detailed table of water level data for the Faru River. The table is titled '高密度水位経過表' and lists data for various monitoring points over time. The columns include the date and time, the monitoring point name, and the water level reading. The data is presented in a grid format with alternating row colors for readability.

大規模洪水時の施設機能の確保

- 遠賀川の河川管理施設は約900施設に上り、その数は、全国直轄河川の約1割、九州直轄河川の約3割を占めている。特に、**樋門は約700施設（操作を必要とする施設は361施設）と突出して多く**、操作員の確保や高齢化が課題となっている。
- これを踏まえ、ゲート面積が4m²以下の施設は、**操作を必要としないフラップゲート**への改良を計画的に進めており、平成29年度は8施設実施し、今年度も引き続き進めていく。

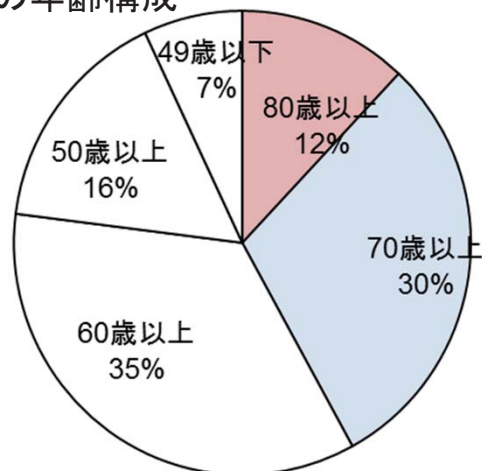
■九州管内の河川管理施設数の比較



■操作員による操作を必要としないフラップゲートへの改良（無動力化）

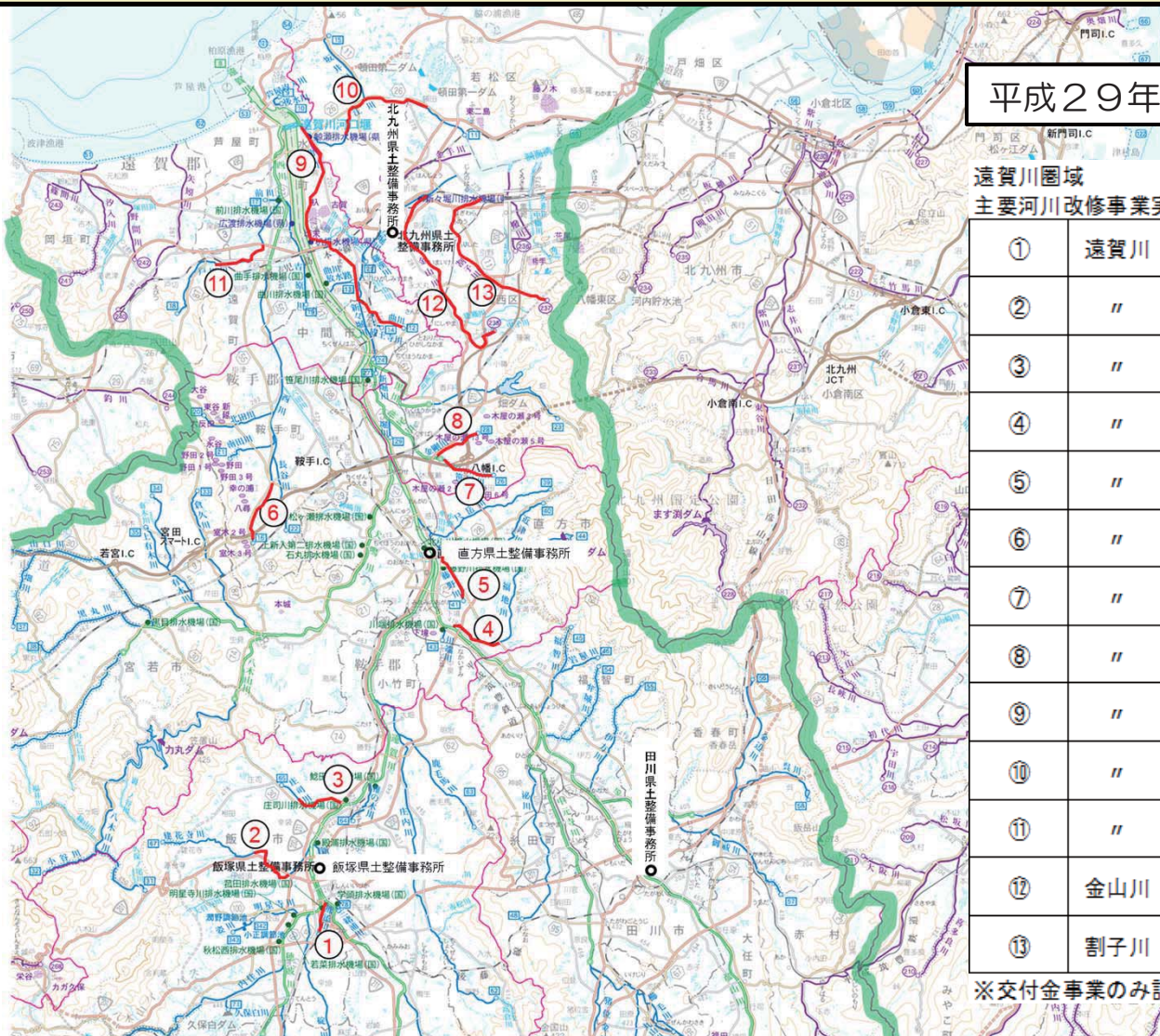


■操作員の年齢構成



ハード対策の進捗状況について（福岡県）

平成29年度に福岡県管理河川で実施した主なハード対策は、洪水を安全に流すための対策として、河道掘削、堤防整備、橋梁架替等を実施。



平成29年度に実施した主なハード対策

遠賀川圏域

主要河川改修事業実施箇所

福岡県管理河川

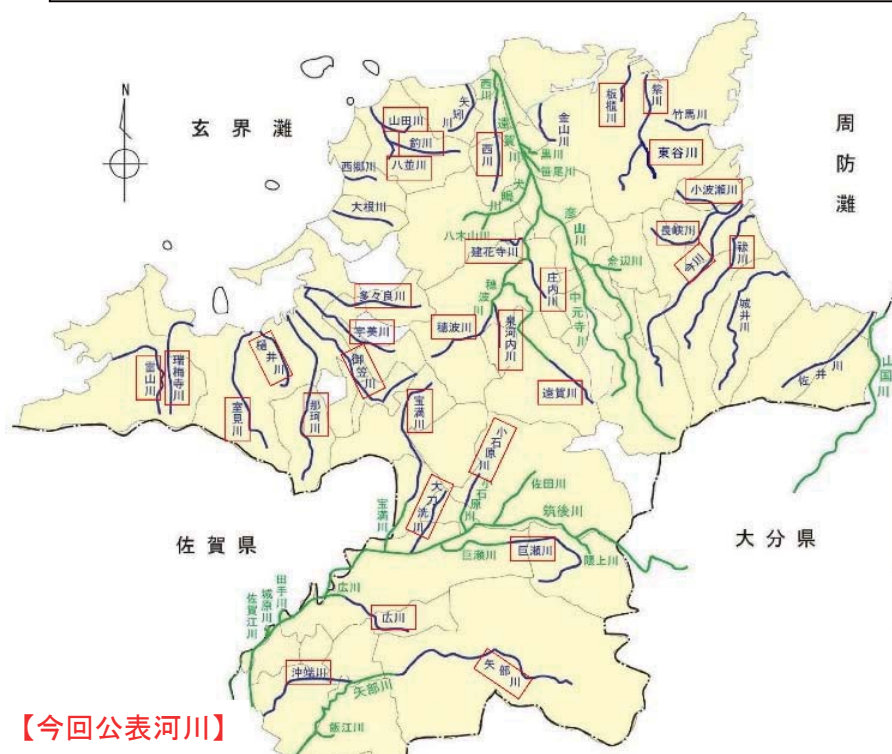
①	遠賀川	熊添川	橋梁掛替	摘要
②	"	建花寺川	橋梁掛替	
③	"	庄司川	護岸	
④	"	福地川	護岸・河道掘削	
⑤	"	藤野川	護岸・水門	
⑥	"	西川	橋梁掛替	
⑦	"	笹尾川	水路工	都市基盤事業 (北九州市施工)
⑧	"	金剛川	橋梁掛替	都市基盤事業 (北九州市施工)
⑨	"	曲川	護岸・河道掘削	
⑩	"	江川	護岸	都市基盤事業 (北九州市施工)
⑪	"	戸切川	堰改築	
⑫	金山川	金山川	調節池	都市基盤事業 (北九州市施工)
⑬	割子川	割子川	護岸	都市基盤事業 (北九州市施工)

※交付金事業のみ記載している。

ソフト対策の進捗状況について（福岡県）

☆「想定される最大規模の降雨」による洪水浸水想定区域図の公表

- 県が管理する水位周知河川40河川のうち、31河川について、「想定される最大規模の降雨」による洪水浸水想定区域図を、平成30年4月27日に公表しました。
- これを受け、対象市町村は、地域防災計画の見直し、洪水ハザードマップの更新が必要です。



【今回公表河川】

	水系名	河川名		水系名	河川名		水系名	河川名
1	御笠川	御笠川	12	長峽川	長峽川	22	釣川	釣川
2	多々良川	多々良川	13	小波瀬川	小波瀬川	23	八並川	八並川
3	宇美川	宇美川	14	瑞梅寺川	瑞梅寺川	24	山田川	山田川
4	那珂川	那珂川	15	雷山川	雷山川	25	板橋川	板橋川
5	紫川	紫川	16	建花寺川	建花寺川	26	今川	今川
6	東谷川	東谷川	17	泉河内川	泉河内川	27	小石原川	小石原川
7	矢部川	矢部川	18	遠賀川	遠賀川	28	大刀洗川	大刀洗川
8	沖端川	沖端川	19	穂波川	穂波川	29	巨瀬川	巨瀬川
9	樋井川	樋井川	20	庄内川	庄内川	30	宝満川	宝満川
10	室見川	室見川	21	西川	西川	31	広川	広川
11	祓川	祓川						

対象市町村【遠賀川圏域】

水系名	河川名	対象市町村		
遠賀川	建花寺川	飯塚市		
	泉河内川	飯塚市	桂川町	嘉麻市
	遠賀川	嘉麻市		
	穂波川	飯塚市	桂川町	
	庄内川	飯塚市	小竹町	
	西川	中間市	遠賀町	鞍手町
今川	今川	添田町	赤村	

河川管理者

◆洪水浸水想定区域図の公表（水防法第14条）

- 洪水予報河川及び水位周知河川に指定されている河川について、堤防が決壊したり、溢れたりした場合に、その氾濫水により浸水が想定される区域と浸水深を示した洪水浸水想定区域図を公表



市町村

◆浸水想定区域における避難確保（水防法第15条）

- 市町村地域防災計画に下記の事項を記載
 - ・避難場所及び避難経路の設定
 - ・区域内の施設を市町村地域防災計画に記載（地下街、要配慮者利用施設、大規模な工場）など
- 洪水浸水想定区域図や地域防災計画に記載した内容を示した洪水ハザードマップを作成し、住民へ周知



施設管理者

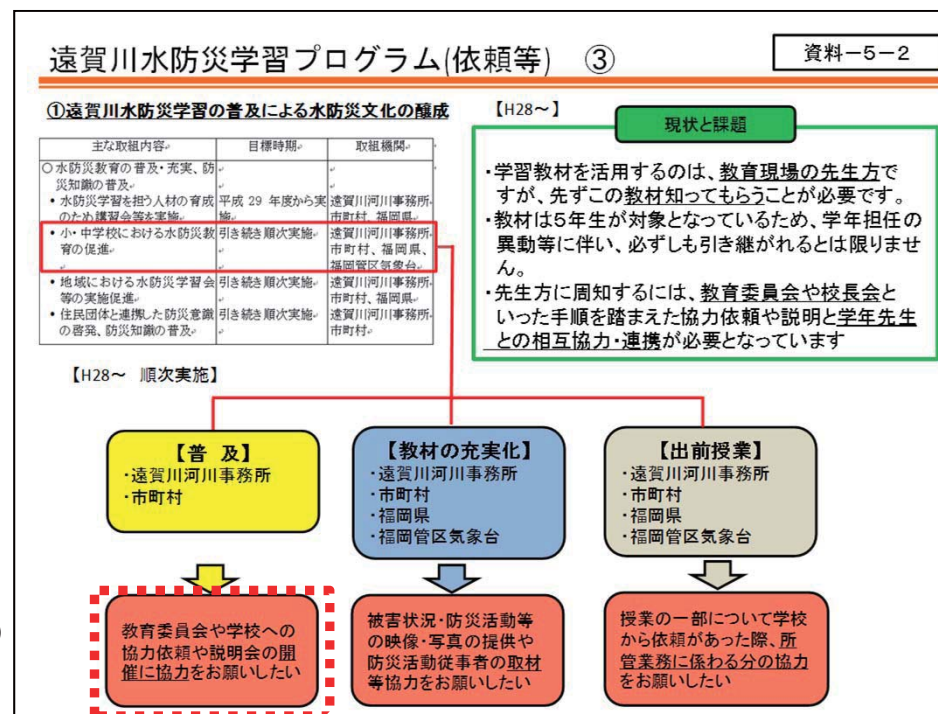
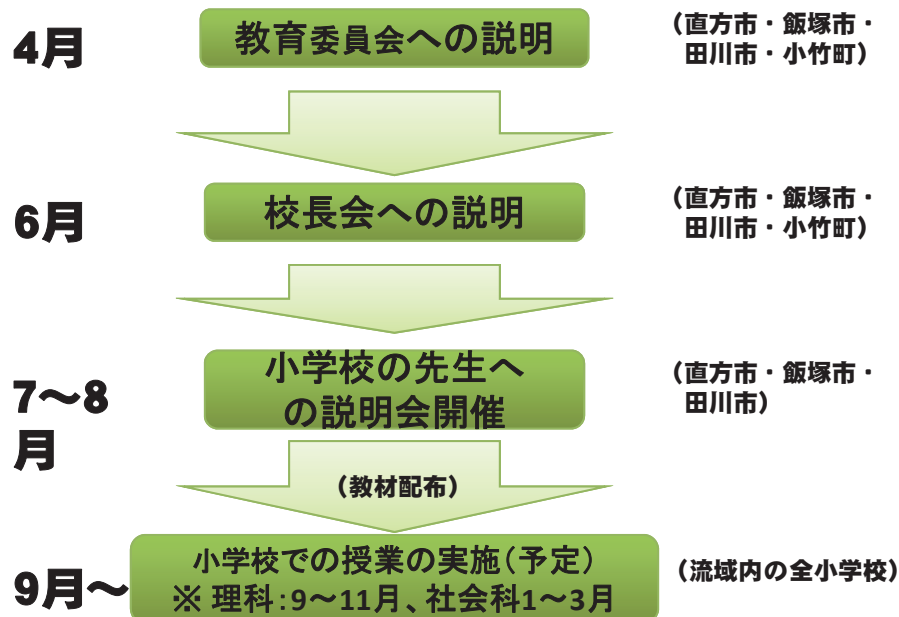
◆市町村地域防災計画に記載された施設等は、避難計画作成・避難訓練実施

- 地下街 【義務】（水防法第15条の2）
- 要配慮者利用施設 【義務】（水防法第15条の3）
- 大規模な工場 【努力義務】（水防法第15条の4）

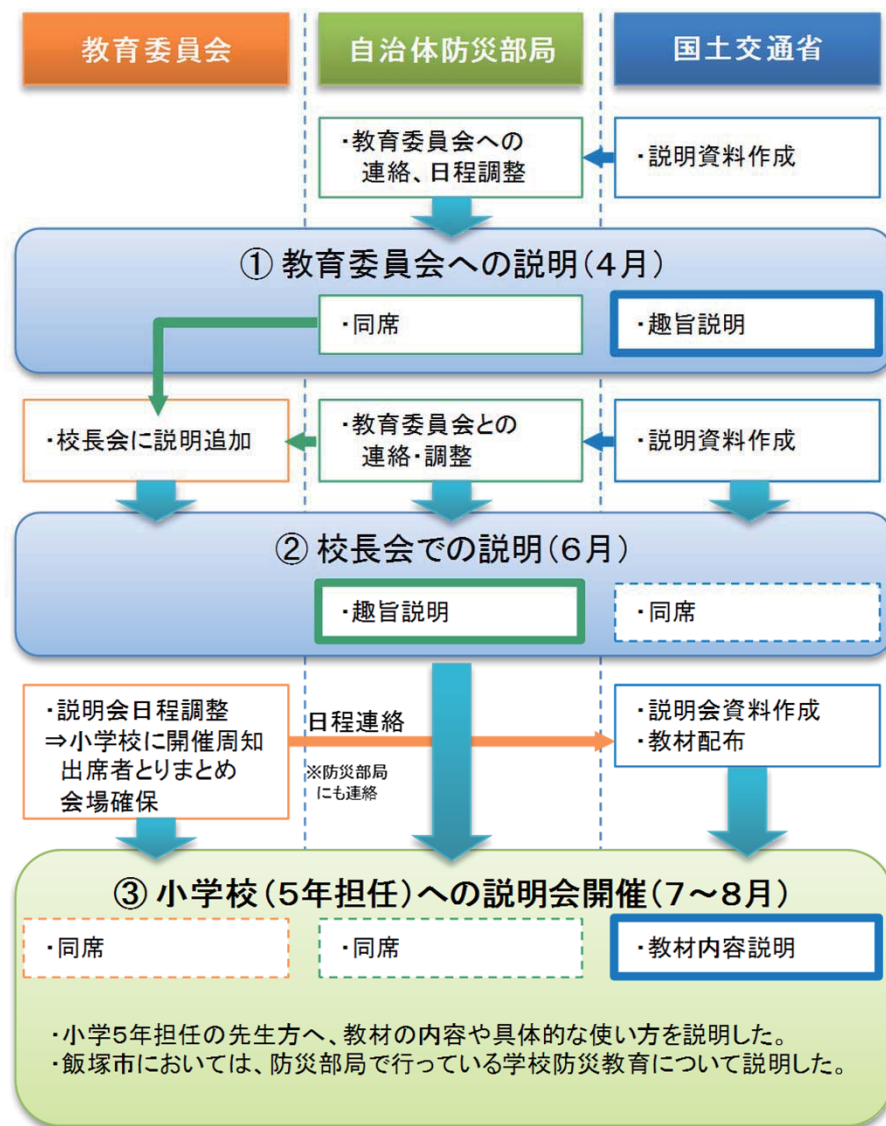
○ソフト対策の取組状況と 今後の取組方針について

水防災学習の普及・充実、防災知識の普及 ～水防災学習プログラム～

- 遠賀川河川事務所では、水防災教育の一層の普及促進・充実を図るために、「遠賀川水防災学習プログラム」の普及促進に取り組んでいる。
- 平成29年度は、遠賀川の減災に係る取組方針に基づき、試行的に3市1町(直方市・飯塚市・田川市・小竹町)で教育委員会・防災担当部局のご協力を頂き、校長会での説明、小学校5年生の先生を対象にした学習教材(社会科・理科)の利用説明会を開催した。
(流域各市町村小学校122校には、別途、H29.8月頃に教材を配布済)
- 平成29年度は、78校の小学校においてプログラムを使用した授業が行われた。



水防災学習の普及・充実、防災知識の普及 ～水防災学習プログラム～



説明会開催の流れ

実施計画

平成29年度（実績）
直方市、飯塚市、田川市、小竹町

「水防災学習プログラム」の
普及・拡大のため…

平成30年度（予定）
●継続
直方市、飯塚市、田川市、小竹町

●新規※
中間市、宮若市、嘉麻市、添田町、糸田町
遠賀町

※新規については、浸水想定区域内小学校における学習教材の使用状況等を考慮して選定させて頂いています。

水防災学習の普及・充実、防災知識の普及 ～アンケート調査～

アンケート調査の目的

「取組方針」にある住民への「わかりやすい情報の提供」及び「水防に資する情報の充実」を検討するために、現状を把握するために実施。

※各自治体等にご協力頂き実施。



※聞き取りアンケートは一部の市町で実施。配布アンケートで代替

【その他】水防団関連の情報共有システム(仮)の試行

全国の配布アンケートの関連として、簡易的な情報共有ツールを作成し、嘉麻市にご協力頂き、現場での試行も行った。(嘉麻市、水防団、河川事務所)

水防災学習の普及・充実、防災知識の普及 ～住民アンケート結果～

- 調査対象:遠賀川流域内21自治体
- 調査方法:①インターネット調査(Webアンケート調査):一般住民向け 回収数:1,100件
②配布アンケート調査 :自治会長向け 回収数: 514件

水害への備えについて

- ・自治会長は、リスクに対する意識が高く、セミナーや防災活動参加への意識も高い。
- ・一方、一般住民はセミナーや防災活動参加への意識が低い。

防災(ハザード)マップや避難ルート等の認識について

- ・防災マップの認識度は、自治会長は高く、一般住民は低い。
- ・認識度が高い者は、避難所・ルートの理解も高いと考えられる。

防災情報の理解度について

- ・避難関連情報の理解度は、自治会長等が高く、一般住民が低い。
- ・一般住民、自治会長とも、気象関連や避難関連の情報の理解度は高いが、河川関連の情報については、理解度が低い。

**一般住民等の防災に関する更なる意識向上が必要！
河川関連の情報の更なる周知が必要！**

広報活動
防災講演 等

水防災学習の普及・充実、防災知識の普及 ～水防団アンケート結果～

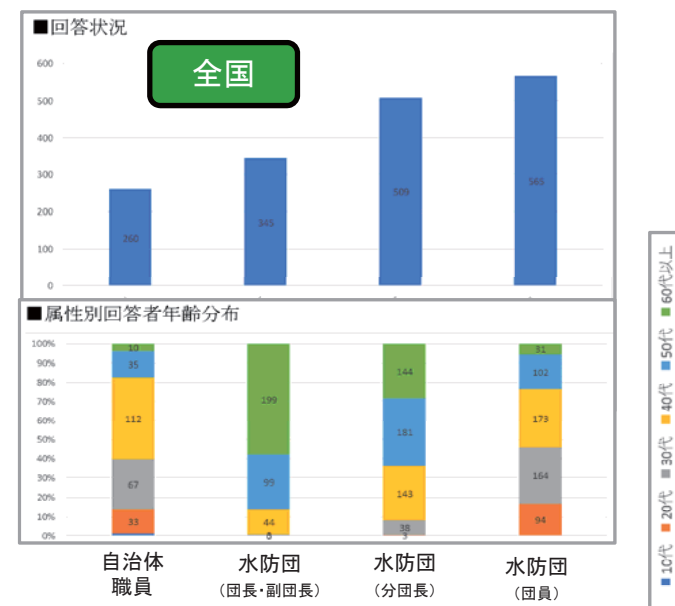
水防団アンケート調査の概要

- ①調査対象: 水防団 及び 自治体水防担当者(職員)
(※水防団は、団長、副団長、分団長、分団員を対象)
- ②調査範囲: ・全国の各地方整備局を対象に1水系2団体(164団体)
・九州管内の直轄河川沿川自治体(32団体)
・遠賀川流域内の21自治体 (21団体)
- ③実施時期: 平成29年9月30日 ～ 平成29年10月20日
- ④調査方法: 配布アンケート調査(Webでの回答也可)
- ⑤回 収 数: 水防団関連 1419件、自治体関係260件

水防団アンケートの回答状況(全国集計)

回答者		回答数			配布数	回答率
		アンケート調査票	WEBアンケート	合計		
自治体	職員数	205	55	260	645	40%
	自治体数	—	—	147		
水防団 (消防団)	全体	1254	165	1419	2262	62%
	(団長・副団長)	(304)	(41)	(345)		
	(分団長)	(453)	(56)	(509)		
	(分団員)	(497)	(68)	(565)		

回答者の構成



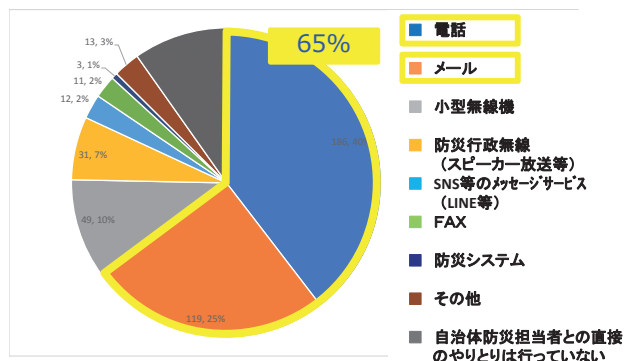
水防災学習の普及・充実、防災知識の普及 ～水防団アンケート結果～

○水防活動時の連絡系統は確立されており、連絡手段としては、電話、メールが主流であった。その他の傾向として、自治体職員、水防団長、分団長は無線を使用し、分団内の連絡ではSNS（LINE等）を使用する傾向も確認できた。

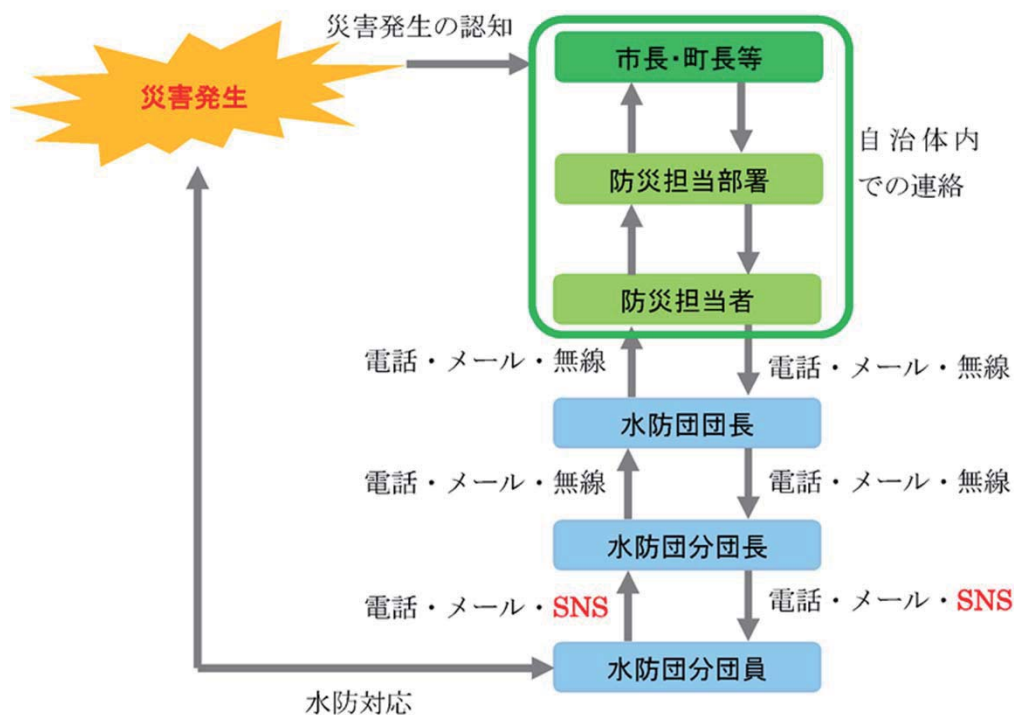
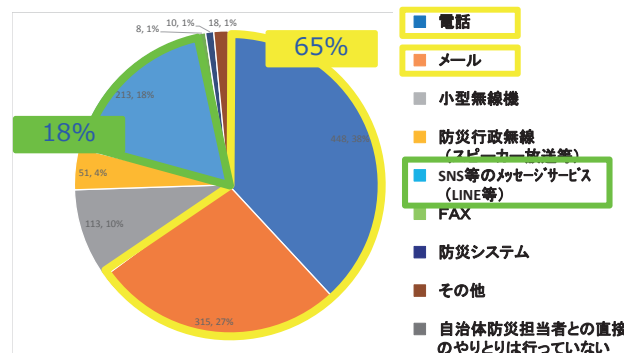
水防団内の連絡方法

関係者毎の連絡手段の傾向

- 自治体職員→水防団長の連絡手段
- 水防団長→自治体職員の連絡手段



- 分団長→分団員の連絡手段



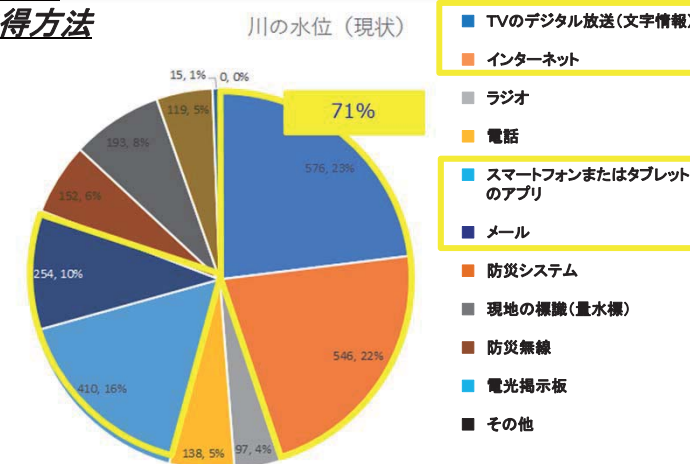
- 日常的に使用し、かつリアルタイム性が高い伝達手段が望まれている。
- 分団内におけるSNSの活用が高い要因として、日常的に使用している情報共有ツールの一つとして確立していることが挙げられる。

水防災学習の普及・充実、防災知識の普及 ～水防団アンケート結果～

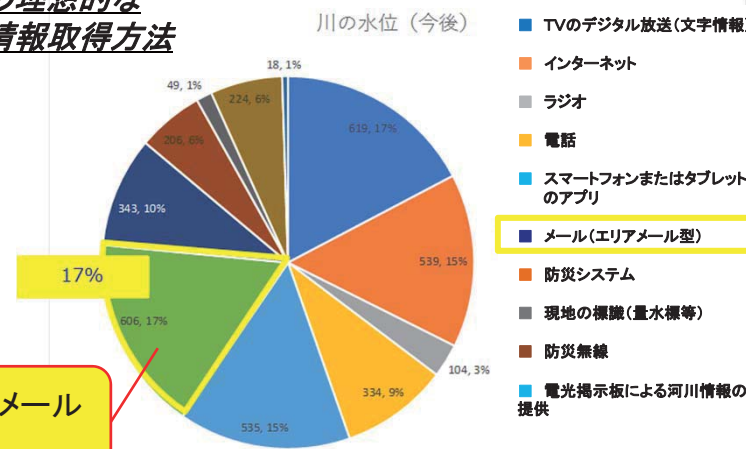
○災害時に自治体の提供情報と水防団が必要とする情報は、概ね一致している傾向にあった。しかし、必要情報の提供不足及び、今後の情報共有方法について、現状での提供・共有方法と理想的な提供・共有方法に違いも見受けられた。



■現状における情報取得方法



■今後の理想的な情報取得方法



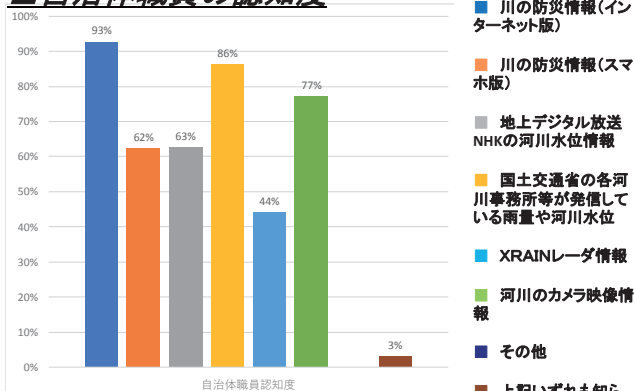
プッシュ型メールでの取得

水防災学習の普及・充実、防災知識の普及 ～水防団アンケート結果～

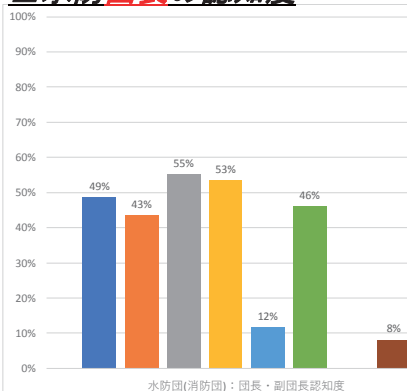
○国土交通省（河川事務所）からの提供情報は、災害時に取得したい情報を網羅しているが、その**認知度**については、自治体職員は高い傾向にあるが、**水防団**では、**低い状況**であり、更なる周知が必要であることが分かった。

国土交通省からの提供情報の評価

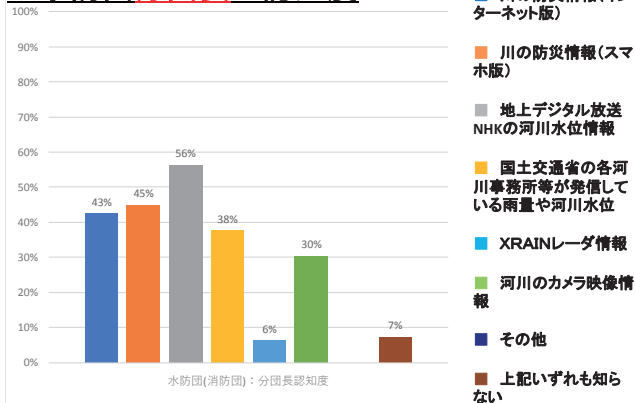
自治体職員の認知度



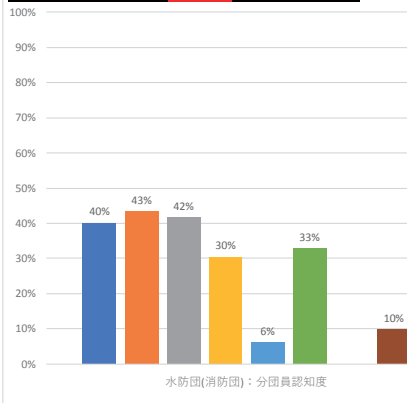
水防団長の認知度



水防団分団長の認知度



水防団分団員の認知度



国土交通省（河川事務所からの）の情報提供に関して周知活動を引き続き実施する必要がある。



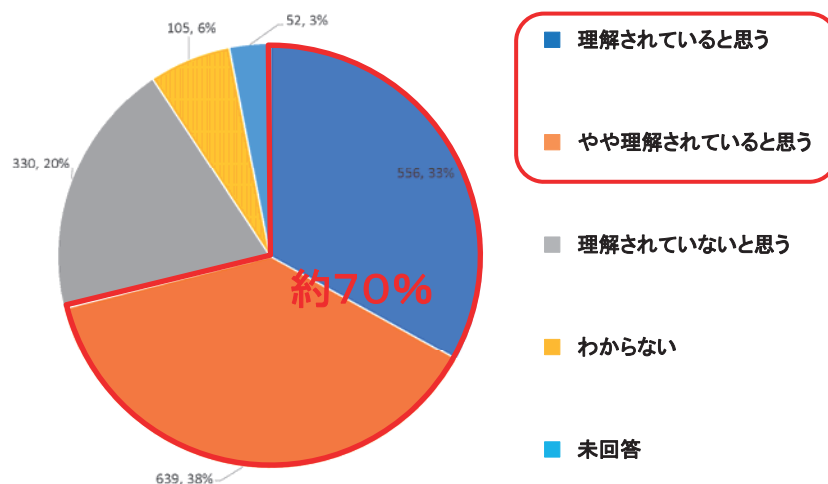
①自治体から、水防団への更なる周知をお願いしたい。

②水防団の勉強会等の機会にあわせて、紹介する機会を持ちたいので、ご配慮をお願いしたい。

水防災学習の普及・充実、防災知識の普及 ～水防団アンケート結果～

- 地域住民における水防団への理解は、ある程度は高いものと評価できる。
- 今後、水防団のあり方に関し、重要と考えられる事項の推進には、更なる地域住民の理解・協力も必要となる。

■地域住民における水防団の必要性や重要性の理解



水防団の人員確保の課題は、顕在化している状況。

水防団だけの対応では限界

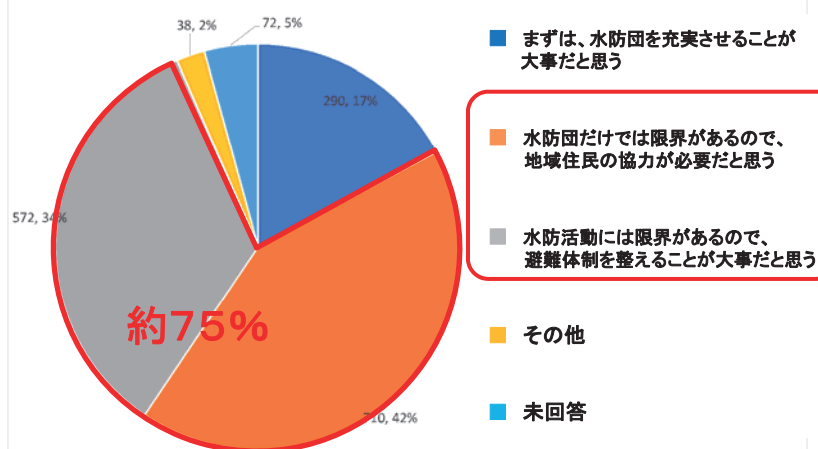
地域住民の協力や、避難体制を整えることが必要

水防活動や水防団の更なる理解促進

【広報活動】

- ・水防功労者表彰の実施・広報活動
 - ・防災講演会等での周知活動
 - ・広報誌等での周知
- 等

■今後の水防団のあり方に関して最も重要だと思うこと



水防災学習の普及・充実、防災知識の普及 ～水防功労者表彰～

H29年度水防功労者表彰について

○水防功労者表彰制度は、洪水等に際し、水防活動に従事し、被害の軽減等に貢献した団体または個人に対して、功績を称え表彰する制度。今回、遠賀川流域では、平成29年7月九州北部豪雨の際、水防活動に従事された、大任町の藤吉氏が「個人」として、添田町消防団の皆様が「団体」として、水防功労者九州地方整備局長から表彰されています。

●九州地方整備局長表彰 伝達式の状況



平成30年2月13日
(大任町役場)

※H29年度は、九州管内で4団体、1個人の方が受表彰されています。



平成30年2月14日
(添田町役場)

藤吉さん水防功労者表彰



大任町役場で伝達式

北部豪雨 水害対策に尽力

読売新聞
(H300214)

大任町・藤吉さん、添田町消防団 九州豪雨で水防功労者表彰



大任町職工会の防災担当者の藤吉俊敏さん

添田町消防団の田中久美男団長

九州地方整備局は、昨年7月7日の九州北部豪雨の際に、大任町の大任町職工会の防災担当者、藤吉俊敏さん(65)と添田町消防団の田中久美男団長(65)に、水防功労者表彰を授け、大任町役場で伝達式を行った。

大任町職工会の防災担当者の藤吉俊敏さんは、昨年7月の九州北部豪雨の際、大任町の大任町職工会の防災担当者として、大任町役場で伝達式を行った。

添田町消防団の田中久美男団長は、昨年7月の九州北部豪雨の際、添田町消防団の団員として、大任町役場で伝達式を行った。

大任町役場では、大任町職工会の防災担当者、藤吉俊敏さん(65)と添田町消防団の田中久美男団長(65)に、水防功労者表彰を授け、大任町役場で伝達式を行った。

大任町役場では、大任町職工会の防災担当者、藤吉俊敏さん(65)と添田町消防団の田中久美男団長(65)に、水防功労者表彰を授け、大任町役場で伝達式を行った。

水防団の活動に関する情報発信

- ・全国的に水防団員の減少・高齢化が課題。
- ・水防団の活動を積極的に情報発信。

- ・水防功労者表彰も活動を称えることはもとより、水防活動の地域へのPRへと繋がる。

※各自治体からの、更なる、積極的な推薦をお願いしたい。

大規模な洪水の発生を想定した安全な避難場所等の確保～広域避難～

○ 遠賀川の大規模氾濫を想定し、水巻町と学校法人福原学園(北九州市八幡西区自由ヶ丘)が災害時の被災者支援に関する協定を締結(H28.10.18)。

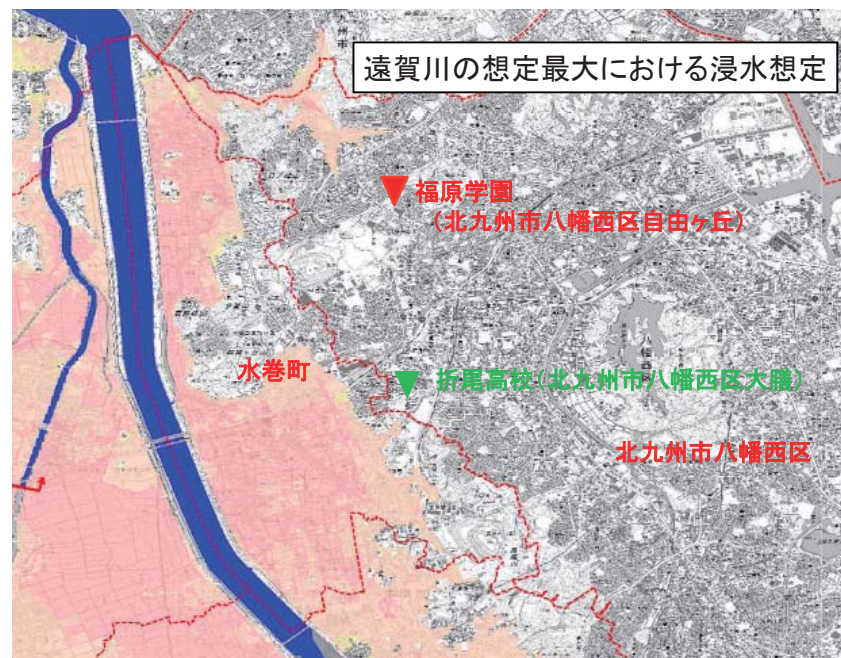


【水巻町:美浦町長】

皆さんの生命を早い段階から、町外の施設を利用して**安心感と安全を確保したい**と考え今回の締結に至った。

【福原学園:福原理事長】

水巻町からは車で5分程度の近距離であり、高台にある5000人程度を収容出来る施設があることから、地域に貢献出来ると考えました。



※出典:NHKニュースより

6:15

水巻町 避難場所確保へ
学校法人と協定

遠賀川河川事務所が公表した想定

上流部で12時間に500ミリ以上の雨

→避難所23か所中15か所で浸水のおそれ

※折尾高校とは、H28年8月22日に災害協定を結んでいる。

遠賀川の想定最大規模の浸水想定によると水巻町における避難所の半数以上が浸水

福原学園 ※出典:NHKニュースより

6:14

水巻町 避難場所確保へ
学校法人と協定

八幡西区

協定 遠賀川があふれた場合

▽町民の避難施設を学校法人側が提供

▽施設に学生ボランティア派遣 など

効率的かつ的確な水防活動や施設操作の実施 ～遠賀川合同巡視～

平成30年度 遠賀川合同巡視の実施状況

目的： 遠賀川水系の水防活動に直接携わっている水防管理団体、水防団、消防機関、警察署、県土整備事務所及び遠賀川河川事務所の水防実務担当者が、出水時に迅速かつ的確に水防活動が行えるよう、管内の河川の現状等を確認することを目的とする。
【平成30年度 5月15日～25日までで10回実施予定）

実 施 項 目

- ・重要水防箇所（危険箇所）の堤防高さ及び堤内地の状況の確認
- ・出水期までに対策が必要な箇所の確認
- ・代表観測所における氾濫危険水位、避難判断水位、氾濫注意水位、水防団待機水位の確認
- ・水防活動上必要な水防資材である堤防側帯の位置の確認
- ・出水時に迅速かつ的確な対応を行うための課題の確認
- ・その他水防に関する情報の意見交換

飯塚地区 実施状況 【5月15日】

打合せの状況



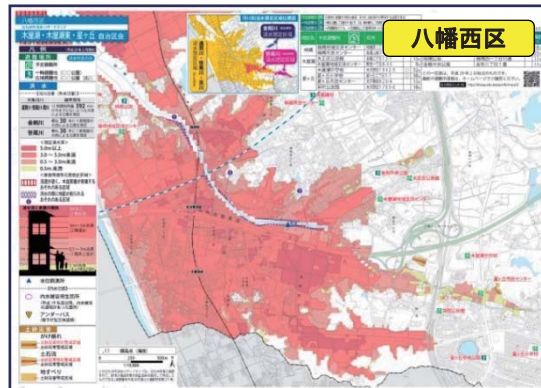
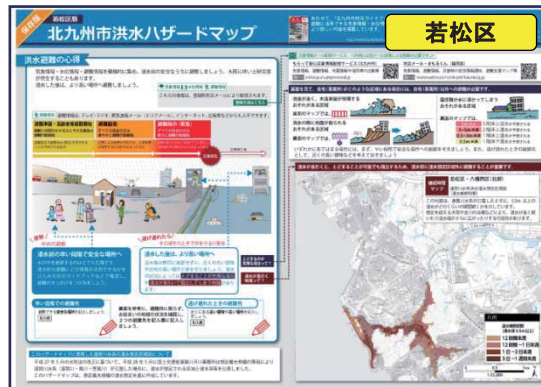
重点区間の確認

水害リスク情報の周知 ～ハザードマップの作成状況～

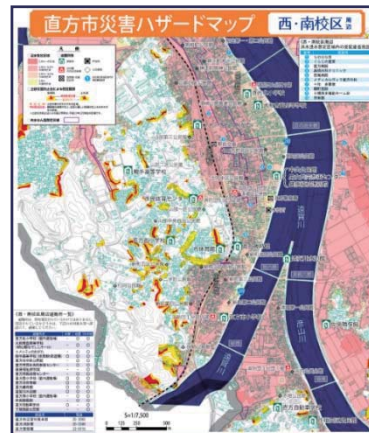
想定し得る最大規模の降雨による浸水想定を前提としたハザードマップを、各自治体において、順次、改訂・公表に向けて取り組んでいる。

- 遠賀川河川事務所では、平成28年5月30日に、想定し得る最大規模の降雨による浸水想定を前提とした**浸水想定区域を公表済み**。福岡県においても、対象河川の浸水想定を作成を、**平成30年4月27日に公表済み**。
- 各自治体においては、国及び県の進捗を踏まえながら、想定し得る最大規模の降雨による浸水想定を前提とした、ハザードマップの改訂等について、順次、検討を進めている。
- 現在(H30年4月末)、遠賀川管内の自治体3市2町で、ハザードマップの改訂・公表が完了している。

●北九州市(八幡西区、若松区):H29年2月公表



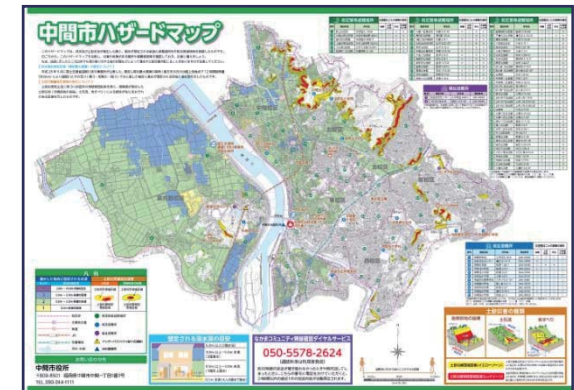
●直方市:H29年4月公表



●遠賀町:H30年3月公表



●中間市:H29年4月公表



●芦屋町:H29年3月公表

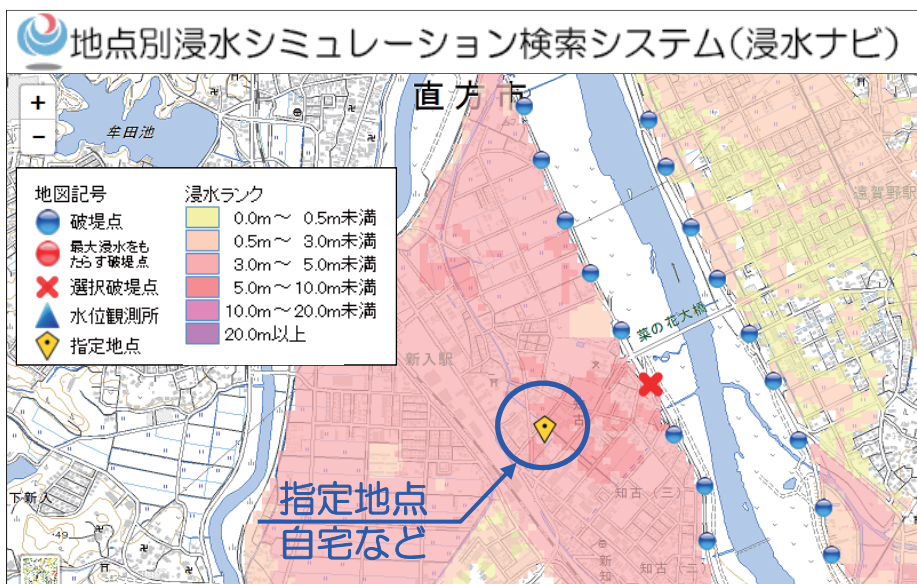


水害リスク情報の周知 ～遠賀川浸水ナビシステム～

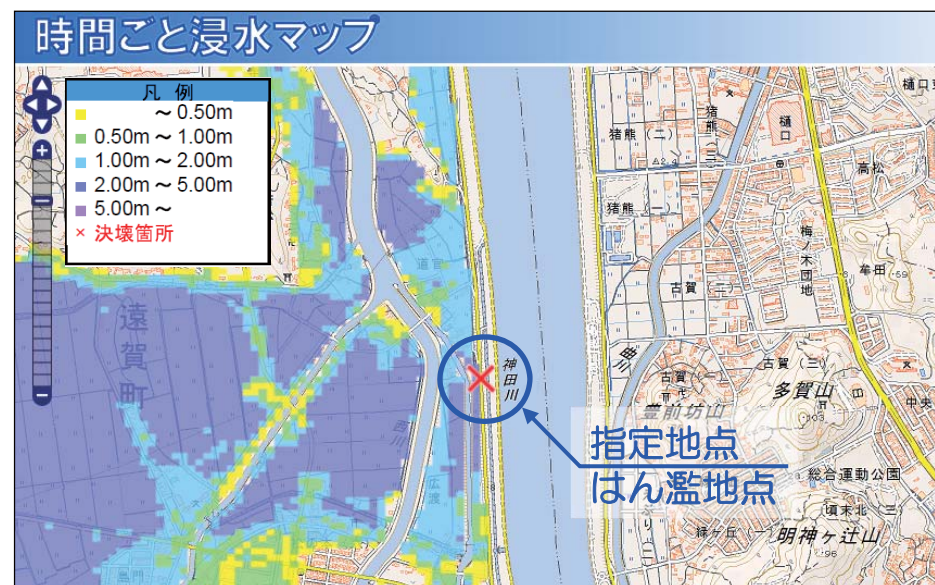
任意の地点の想定最大規模の浸水リスクを簡単に把握できる「遠賀川浸水ナビシステム」(通称: 浸水ナビ)が九州の河川では初めて利用できるようになります。

○遠賀川流域において、平成29年5月より「遠賀川浸水ナビシステム」として、「地点別浸水シミュレーション検索システム(全国版)」と「時間ごと浸水マップ」(遠賀川版)」の公開を開始。

○「自分の住んでいる地域にどのような浸水被害が想定されるのか？」について事前に認識を深めていただき、水防活動や避難行動等への活用を想定している。



自宅などを指定して、氾濫水の到達時間や浸水した状態の継続時間を地図やグラフ、動画で表示することができます。



河川のはん濫する地点を指定して、浸水する範囲や深さを動画や地図で表示することができます。

避難に資するリアルタイム情報の提供 ～緊急速報メール～

～平成30年5月1日から、20水系87市町村で洪水情報が配信開始されました～

国土交通省では、「水防災意識社会 再構築ビジョン」のもと、洪水時に住民の主体的な避難を促進するため、平成28年9月から、国が管理する2河川（鬼怒川、肱川）の沿川市町村（茨城県常総市、愛媛県大洲市）において緊急速報メールを活用した洪水情報※¹のプッシュ型配信※²に取り組んでいます。九州地方整備局では、平成30年5月1日より国管理河川全20水系に配信対象をエリア拡大します。

※1 「洪水情報」とは、洪水予報指定河川の氾濫危険情報（レベル4）及び氾濫発生情報（レベル5）の発表を契機として、住民の主体的な避難を促進するために配信する情報です。

※2 「プッシュ型配信」とは、受信者側が要求しなくても発信者側から情報が配信される仕組みです。



洪水情報のプッシュ型配信イメージ

※今回のメール配信は、国土交通省が発信元となり、携帯電話事業者が提供する「緊急速報メール」のサービスを活用して洪水情報を携帯電話ユーザーへ周知するものであり、洪水時に住民の主体的な避難を促進する取組みとして国土交通省が実施するものです。

避難に資するリアルタイム情報の提供 ～緊急速報メール～

【対象範囲】 国が管理する遠賀川、彦山川、犬鳴川に隣接する16市町
(北九州市(八幡西区、若松区)、直方市、飯塚市、田川市、中間市、宮若市、嘉麻市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町、添田町、大任町、福智町)

【配信する情報】 「河川氾濫のおそれがある情報」及び「河川氾濫が発生した情報」

○配信対象となる市町村の住民へ配信される○○川の洪水情報の例

①河川氾濫のおそれ

【見本】

(件名)
河川氾濫のおそれ

(本文)
○○川の○○(○○市○○)付近で水位が上昇し、避難勧告等の目安となる「氾濫危険水位」に到達しました。堤防が壊れるなどにより浸水のおそれがあります。防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、各自安全確保を図るなど、適切な防災行動をとってください。
本通知は、九州地方整備局より浸水のおそれのある市町村に配信しており、対象地域周辺においても受信する場合があります。

(国土交通省)

②- i 河川氾濫発生 (河川の水が堤防を越えて流れ出ている時)

【見本】

(件名)
河川氾濫発生

(本文)
○○川の○○市○○地先(左岸、東側)付近で河川の水が堤防を越えて流れ出ています。防災無線、テレビ等で自治体の情報を確認し、各自安全確保を図るなど、適切な防災行動をとってください。
本通知は、九州地方整備局より浸水のおそれのある市町村に配信しており、対象地域周辺においても受信する場合があります。

(国土交通省)

②- ii 河川氾濫発生 (堤防が壊れ、河川の水が大量に溢れ出している時)

【見本】

(件名)
河川氾濫発生

(本文)
○○川の○○市○○地先(左岸、東側)付近で堤防が壊れ、河川の水が大量に溢れ出しています。防災無線、テレビ等により自治体の情報を確認し、各自安全確保を図るなど、適切な防災行動をとってください。
本通知は、九州地方整備局より浸水のおそれのある市町村に配信しており、対象地域周辺においても受信する場合があります。

(国土交通省)

避難に資するリアルタイム情報の提供 ～報道機関への映像情報の提供～

- 住民に分かりやすく、切迫感が伝わる情報として、報道機関を通じた河川カメラの映像提供は重要性を増していくものと考えている。
- 遠賀川水系では、約80箇所の河川カメラ(空間監視用等)の映像を提供できるように、既存のシステムを活用しながら、NHKと河川事務所で協定を締結(H28年11月)。

③ 避難行動につながる確実かつ住民目線のわかりやすい情報の提供

主な取組内容	目標時期	取組機関
○ 避難に資するリアルタイム情報の提供 ・ 切迫性が伝わる情報内容、提供方法の検討、必要な見直し ・ 多様な情報提供媒体(SNS、防災無線等)を活用した、幅広い年代の方々へわかりやすい情報の提供 ・ 報道機関等を通じて視覚的に切迫感が伝わる河川カメラ映像等の情報提供の推進	- 引き続き実施 - 引き続き実施	- 遠賀川河川事務所 - 福岡管区气象台、市町村、福岡県 - 遠賀川河川事務所 - 市町村、福岡県

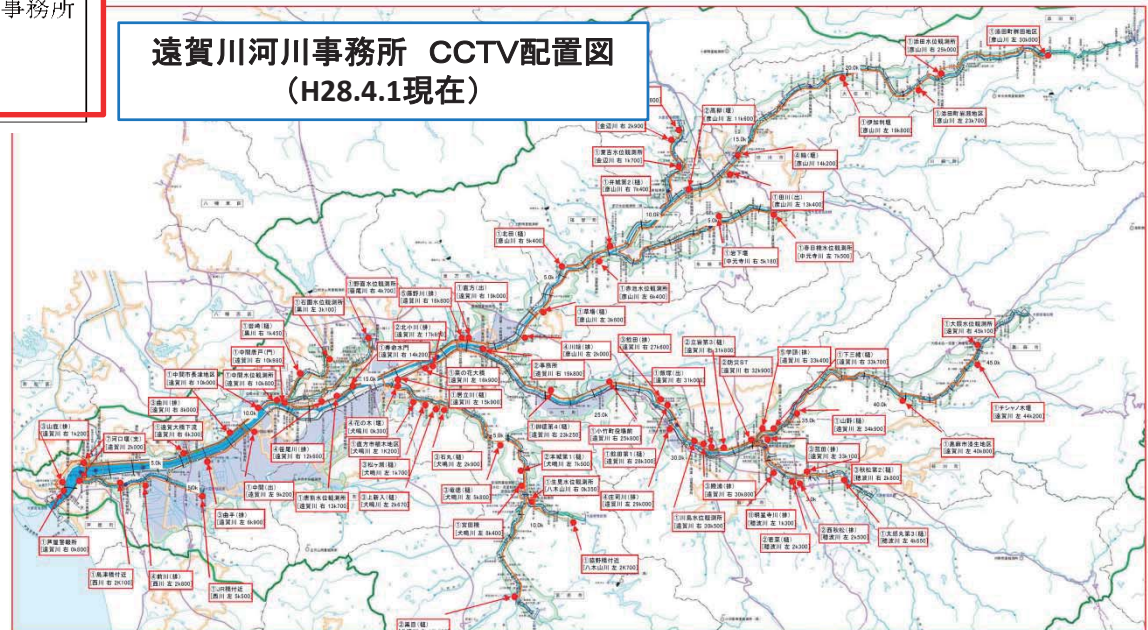
遠賀川事務所では、流域に約150箇所のカメラを配置。うち、約80箇所の河川状況や背後地の状況を監視可能な空間監視用等のカメラ映像を提供予定。

報道機関側が映像を選択し、事務所と協議の上、テレビ等にて放映する運用

【出水時のCCTV映像例】



遠賀川河川事務所 CCTV配置図 (H28.4.1現在)



【訓練】マスコミへの映像提供(事例)

